



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2026年
(令和8年) 2月号
No. 222

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ベネックスS-3 4階
TEL: 045-577-4212 / FAX: 045-577-4213
MAIL: info@suishinkyo.net

- ユニットリーダー研修 連絡会議 <2面>
- 社員総会告知 <2面>
- 施設紹介 (エーデルこまがね・長野県) <3面>
- 事務局から <4面>
- 第2回総務企画広報委員会開催 <2面>
- 介護大学から <2面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>
- 衆院選 政治連盟推薦者の選挙結果 <2面>
- 宮城支部 支部連絡会開催 <3面>
- スバリ回答! 人事・労務のお悩み <4面>



第6回執行委員会の様子

政府は昨年11月に決定した新たな総合経済対策で「他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行う」とし、26年度に臨時改定(期中改定)を行うことを明らかにした。そして期中改定の時期を待たず、効果を前倒しする目的で今年度補正予算(昨年12月

成立)に、介護職員に対して最大で月1万9000円の賃上げを半年間(昨年12月~今年5月)実施するための補助金を盛り込んだ。補助金は①ケアマネジャーなど介護職員等処遇改善加算の対象ではない職種を含めた幅広い介護従事者に対して月1万円②生産性向上や協働化に取り組む施設・事業

所の介護職員に対して月5000円③職場環境改善に取り組む事業者に対して介護職員1人当たり月4000円に相当する額——の3層構造になっており、②では特養など施設サービスの場合、生産性向上加算IまたはIIの取得が要件となる。③は介護職員などの人件費に充てる事が可能で、②の要件を満たしていればクリアしていると思われる。厚生労働省は昨年12月に同補助金の「実施要綱」を自治体に通知。また今年1月にはQ&A(第1版)を作成し、今年度中に補助金の支給を受けた施設・事業所は、同じく今年度中に賃金改善、職場環境改善を行う必要があるなどの内容を示した。

衆院選で「高市政権」を信任

介護報酬「期中改定」を盛り込んだ新年度予算審議へ 介護職員「1万9000円」賃上げになお課題

政府は昨年12月26日、2026年度予算案を閣議決定し、介護現場で働く人の処遇改善などを目的とした臨時の介護報酬改定(期中改定)の実施を盛り込んだ。介護職員を対象に最大で月1万9000円の賃上げを図るが、政府が掲げている「他職種と遜色ない処遇改善」の実現には多くの課題が残されている。衆院解散・総選挙によって政治地図が塗り替えられる中、持続可能な介護の仕組み作りに向けた議論が新しい国会でどれだけ交わされるのかが注目だ。

政府は昨年11月に決定した新たな総合経済対策で「他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行う」とし、26年度に臨時改定(期中改定)を行うことを明らかにした。そして期中改定の時期を待たず、効果を前倒しする目的で今年度補正予算(昨年12月

成立)に、介護職員に対して最大で月1万9000円の賃上げを半年間(昨年12月~今年5月)実施するための補助金を盛り込んだ。補助金は①ケアマネジャーなど介護職員等処遇改善加算の対象ではない職種を含めた幅広い介護従事者に対して月1万円②生産性向上や協働化に取り組む施設・事業

何のための処遇改善加算か

介護職員に最大で月1万9000円の賃上げを図る施策は、26年度に行われる期中改定にも引き継がれる。昨年12月の予算大臣折衝を経て2・03%の改定率が定められた。うち1・95%分が「介護分野の職員の処遇改善」に充てられ、今年6月から施行される。具体的な賃上げ額は以下の通り。

▽介護職員等処遇改善加算の範囲に訪問看護や居宅介護支援(ケアマネジャー)などを加え、幅広い介護従事者を対象に月1万円(率にして3・3%)の賃上げ

▽生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員を対象に月7000円(同2・4%)を上乗せ

▽定期昇給2000円

併せて0・09%分は特養など介護施設の食費の基準費用額引き上げに充当され、1日当たり100円アップする(今年8月施行)。

介護職員に対して月1万9000円の処遇改善が行われれば、25年春闘の賃上げ率(5・25%/連合まとめ)を上回る6・3%の賃上げが実現するとされている。ただし、仕組みはとも複雑だ。介護職員等処遇改善加算の上位区分である加算IとIIについて全区分に適用される引き上げ(月1万円)を行った上で、特例要件(特養など施設サービスでは生産性向上推進体制加算IまたはIIの取得と実績報告)を満たせば、加算率が上乗せされる(月7000円)。従来の加算I、IIをそれぞれ加算Iイ、IIイとし、加算率を上乗せした加算Iロ、加算IIロという新区分を設ける。厚労省が1月16日、社会保障審議会の介護給付費分科会に示した新たな加算率によると、特養では加算Iロは17・6%、加算IIロは17・2%とされ、それぞれIイ、IIイより1・3%分が上積みされている。

推進協の第6回執行委員会で指摘されたように(下段記事参照)、施設サービスの場合、加算Iロと

建設的な国会論戦を求める

加算IIロへの移行には生産性向上推進体制加算IまたはIIの取得が要件とされる。同加算取得には見守り機器やインカムなどテクノロジ―機器を最低一つ以上導入していることなどが必要。施設の取り組み次第では「満額」の賃上げから取り残される介護職員が出ることも予想される。介護関係者からは「介護職員のベースアップが目柄ならば、さまざまな前提条件がつけられる加算で対応するのはおかしい」という声が聞かれる。

また、そもそも処遇改善加算は他業界・他職種との賃金格差をなくし、高いスキルを持った介護職員を厚遇しようというのが制度の趣旨だったとして、「年間賃金440万円以上の職員を増やすのが目的だったはずが、いつの間にかベースアップを処遇改善加算で賄おうという方向になっている。スキルアップよりも初任者や未経験者などの最低賃金対応に加算が使われているのはおかしい。これではベテランの介護職員のモチベーションが上がらない」と場当たり的な政策を批判する意見もある。

介護分野の処遇改善は昨年10月に就任した高市早苗首相の「看板政策」だ。新たな総合経済対策に「医療・介護等支援パッケージ」を盛り込み、介護職員の「1万9000円賃上げ」を実現させたのは高市首相のリーダーシップの表れとして評価する声も大きい。一方、高市首相が社会保障制度のあり方を与野党で議論する場として1月中旬に設置するとしていた「国民会議」は、首相自身による衆院解散でいったん白紙化された。

総選挙によって改めて「信任」を得た形の高市政権だが、低賃金と人材不足という喫緊の課題、さらに人口減少地域におけるサービス体制のあり方など、新たな制度構築にどう向き合うのか。勢力分布が一変した国会における議論に国民的な注視が必要だろう。

建設的な国会論戦を求める

「他職種並み」へ課題を残す 臨時報酬改定の中身に懸念

第6回執行委員会を開催



推進協は1月15日、今年度第6回の執行委員会をオンライン形式で開き、26年度に行われる臨時の介護報酬改定への評価と翌27年度の本改定に向けた取り組みの方向性などについて話し合った。

来年度の臨時(期中)改定で、介護職員を対象に最大で月1万9000円の賃上げを実現する措置が盛り込まれたことについて、介護保険委員会の藤村二朗委員長は「そのうち7000円は生産性向上推進体制加算IまたはIIを取得する必要があるが、現行の取得率は5・10%程度だ。それが取れないと賃上げ率は3・3%程度で、春闘(25年は5・25%)に追いつかない」と述べ、政府が掲げる「他職種と遜色のない処遇改善」が看板倒れになるとの懸念を示した。

懸上忠寿事務局長がベースアップ(ベア)を目的とするならば、基本報酬のアップを通じて配分すべきではないかと問題提起したのに対し、藤村委員長は「加算(介護職員等処遇改善加算)の上乗せに加算(生産性向上推進体制加算)の取得を要件にしているのは問題だ。ベアに諸条件をつけるということ自体、他職種では行われておらずナンセンスだ」と批判した。田伏清副会長は「職員は皆、1万9000円賃上げされるものと理解している」と話し、施設の加算取得状況による格差など現場に混乱が生まれる恐れを指摘した。

また27年度の介護報酬改定に関して藤村委員長は「物価と賃金のスライドの導入に向けた非常に重要な年であり、今後の分岐点となる」との認識を示した。

臨時報酬改定の中身に懸念

介護報酬に賃スラ、物スラの導入を要望中!!

推進協は賃金上昇率、物価上昇率に連動（スライド）させて介護報酬を引き上げるよう求めています。

カリキュラムの見直し検討が始まる

審議会はカリキュラムの見直しと ユニットケアの質向上を要求

推進協は1月6日、ユニットリーダー研修実地研修施設の施設長、受入担当者などを対象とする連絡会議を開催した。昨年7月から始まった会議で、今回が6回目の開催となった。

今回の連絡会議は、昨年度から厚労省において同カリキュラムを含むリーダー研修事業の見直しが勧められていることを受け、通常の議題に変えて、「新たなリーダー研修カリキュラムについて」をメインの議題とした。

推進協の赤枝会長は、冒頭挨拶でこの点にも触れ、「厚労省は審議会から、ユニットケアの質の向上のため、研修カリキュラムを見直すべきという指摘を受け、見直しを始めています。また、最近では生産性向上ばかりでユニットケアが軽視され

ユニットリーダー 研修

ており、この先ユニットケアへの信頼性が失われないか懸念もあります。これらを踏まえ、もう一度きちんとユニットケアが評価されるよう研修事業について初心に帰り、見直しをしたいと思います。」と抱負を述べると共に、今後の検討に期待を寄せた。

理解し定着させ 浸透するプログラムを目指す

会議では事務局より「座学のカリキュラム等見直しの要点と進め方」とする見直し方針が示された（別表）。

主な内容は、①ユニットケアを見える化する（理解プログラム）、②ユニットケアを日常業務にする（定着プログラム）、③ユニットケアを共通言語にする

全国研修大会の再開を求める

2019年以來の開催へ

第2回総務企画広報委員会開催



推進協の総務企画広報委員会（委員長佐々木亀一郎元気村グループ理事）は、1月23日、今年度第2回の委員会を開催した。今年予定されている推進協創立20周年記念式典の開催概要の報告や来年度の広報戦略の進め方が議題となった。推進協は昨年、創立20周年を迎えており、今年、記念誌を発行すると共に記念式典の開催を予定している。

推進協として広報の強化が必要

推進協の広報戦略が総務企画広報委員会活性化の一環として議題となった。

会議では、まず事務局より本委員会の活性化が必要ではないか、特に広報が推進協としても弱いため、委員が順番に推進協ニュースの記事を書いてはどうかと言った提案がなされた。委員からは委員会の活性化の観点から、広報の強化に前向きな発言が多く出た。この結果、各委

員が所属する施設の近況や個人的な関心事項をテーマに推進協ニュースへの掲載、推進協ホームページのブログ欄への掲載を視野に、各月一人ずつの委員が記事を執筆する方向となった。このため、まず新年度早々の会議に具体的な広報戦略の案を事務局が提示とし、4月ごろの来年度第1回目の委員会で具体的な案を提示する方針が示された。

他団体の全国大会はコロナ禍以前にも増して人が集まっている

また、フリートークキングでは、コロナ禍のため、2019年の神奈川大会を最後に開催が中止となっている全国研修大会の再開について議論となった。

山本高之委員（社会福祉法人一乗谷友愛会理事長）は「全国老協協の山口大会に参加したが、コロナ禍以前より人が集まっているように感じた」と話し、その数は1000人規模との感想も述べた。他の委員からも同様の発言があった。佐々木委員長は「推進協として全国研修大会の再開を理事会に諮ることも必要」との認識を示し、事務局へ次回の理事会に向けて検討を求めた。

（浸透プログラム）などだ。

事務局は、今後の研修の骨格として、まずは受講者のユニットケアについての理解促進を図り、その上でユニットケアを活用した介護過程の展開による日常業務の実施方法と、それらの組織としての共有方法の順で学んでもらうことにしてはどうかと説明する。

介護職員などが使用するシート類についても、ユニットケアに沿って各シートが記述されると、そのシートを使ったケア会議などでユニットケアの視点で議論ができ、情報も共有されていく重要なツールになり得る。当然、多くの施設で今はICTが導入されていることから、システムの対応も想定しているとした。

事務局では、新カリキュラムでの事業実施は令和9年度からになるだろうと観ており、具体的な検討については、遅くとも来年度には結論を出せるよう「実地研修施設連絡会議及び内部検討会の二本立てで検討を進めたい」として参加者の理解と今後の協力を求めた。

2・8衆院選

政治連盟推薦 26人が全員当選

2月8日投票の衆院選で、個室ユニットケア推進議員連盟（森英介会長）のメンバーを中心に全国個室ユニットケア施設推進政治連盟（佐々木亀一郎代表）が推薦した候補者は26人全員が当選を果たした。選挙区順の当選者は以下の通り（全て自民党。名前の後ろの丸数字は当選回数、次いで議連での役職と主な関係経歴）。※議連未加入

- 北海道8区 中山淳②
- 秋田1区※富樫博之⑥
- 宮城2区 渡辺勝幸①
- 宮城4区 森下千里②
- 埼玉7区 中野英幸③
- 千葉7区 斎藤健⑦元経産相
- 千葉11区 森英介⑬議連会長、元法相
- 神奈川3区 中西健治③
- 神奈川6区 古川直季③
- 神奈川17区 牧島かれん⑥元デジタル相
- 東京28区 安藤高夫③
- 長野4区 後藤茂之⑨副会長元経済再生担当相

(重要) 座学のカリキュラム等見直しの要点と進め方

| ① ユニットケアを 見える化する (理解プログラム) | ② ユニットケアを 日常業務にする (定着プログラム) | ③ ユニットケアを 共通言語にする (浸透プログラム) | ④ 実地研修の目的 明確化と 日程の短縮 | ⑤ ユニットケア の推進 |
|---|---|---|---|---|
| カリキュラムの 見直し ↓ 別添 ①ユニットケアが 具体的な介護手法 であることを教える 内容 ②カリキュラムの 多様化 ↓ テキストの作成 | ユニットケアと関 連付けた様式類を 策定の上、利用す る。併せて、 新た な介護過程の展開 も構築 | 左記様式類をケア 会議などで活用し ていくことで内部 に浸透 | 三本柱（理解、定 着、浸透）の具体的 な方法を見学し、 個人課題を完成さ せる ※プレゼンは研修 カリキュラムに併せ て別途検討する | 選定調査票を 三本柱と連動 させることで 日常的にユ ニットケアの 評価が可能に する |



- 福井1区 稲田朋美⑧議連顧問、元防衛相
- 岐阜1区※野田聖子⑫元少子化担当相
- 岐阜3区 武藤容治⑦前経産相
- 愛知4区 工藤彰三⑥
- 愛知9区 長坂康正⑥
- 兵庫5区 谷公一⑨
- 兵庫10区 渡海紀三朗⑫元文科相
- 奈良3区 田野瀬太道⑥
- 岡山4区 橋本岳⑥
- 広島2区 平口洋⑦法相
- 比例中国 吉田真次③
- 福岡2区 鬼木誠⑥議連事務局次長
- 熊本3区 坂本哲志⑨元農相

介護大学から

1月25日、第38回介護福祉士国家試験が実施されました。それに先立ち、推進協介護大学校では、1月9日と16日の2日間、国家試験対策直前講座（講師・介護大学校長尾島朱美）を開催しました。試験に対する不安や焦りで精神的にもナーバスになる人が多い時期であること、また、試験当日までの残りの日々を、うまく過ごせず、かえって何もできない状態に陥ってしまう人も多いことを踏まえ、一昨年から始めた研修であり、今回で3回目の開催となりました。10法人・10施設から46名（日本人職員20名・外国籍職員26名）の受験生が2日で約17時間に及ぶ研修に熱心に参加しました。

1日目は、国家試験午前部の部・パートA（6科目60問）、2日目は、午後の部・パートB・C（7科目65問）について傾向と対策、一問一答、模擬問題（解答・解説）に取り組みました。その後、試験直前・本番中の心得や試験問題関連について説明があり、尾島校長より「必ず合格できると自分を信じて、ベストを尽くしてください」と激励のメッセージが送られました。

【合格基準点及び正答】

令和8年3月16日14時、合格基準点および正答は、試験センターホームページに掲載。

【合格発表】

令和8年3月16日14時、合格者の受験番号を試験センターホームページに掲載。

【結果通知】

令和8年3月19日発送

【登録】

「介護福祉士」となるには、申請・登録する必要がある為、速やかに手続きを行ってください。※見込み受験をした方は「改めて提出する書類」欄に記載のある証明書で令和8年4月10日までに再度提出してください。

宮城支部

支部連絡会開催

わが地域 わが支部



厚労省課長を講師に車座会議の 独自開催も検討



阿部仁美宮城支部長

阿部仁美宮城支部長は、冒頭のあいさつで「宮城県では、ユニットケアの研修会や情報提供の場を設けるなどして会員拡大に繋げたい」と決意を述べた。

推進協本部からは、佐々木亀一郎理事が出席し、活動の現況を報告した。特に、賃金・物価上昇に伴う介護報酬のスライド対応と期中改定の実施は推進協としても強く要望しており、今後も引き続き対応が必要とした。また、令和7年度補正予算では、「医療・介護等支援パッケージ」を緊急措置し、介護分野の人材流出を防ぐための緊急対応として、介護分野の賃上げ・職場環境改善の支援を行うこととなっていると厚労省対応状況を説明した。会議では今後の宮城県研修会についての意

推進協宮城支部（支部長阿部仁美）は12月17日、特別養護老人ホーム壺ノ町にて、宮城県推進協会施設連絡会を開催した。

阿部仁美宮城支部

長は、冒頭のあいさつで「宮城県では、ユニットケアの研修会や情報提供の場を設けるなどして会員拡大に繋げたい」と決意を述べた。

見交換が行われ、次のような案が出された。「厚労省の高齢者支援課長等を招いて、車座会議の開催」、「厚生大臣等による基調講演」、「推進協の活動の紹介」、「ユニットケアの他県の取り組み事例の紹介」、「施設長や、ユニットリーダー、一般職員などに分かれてグループワーク」などで活発な意見交換となった。

また、今後の宮城支部活動の在り方については、宮城県の推進協会施設間の情報交換会を年に2~3回開催する事を決めた。

ユニットリーダー研修の広報に SNSの活用や県庁との連携も協議

その他にも多様な意見交換が行われ、推進協のユニットリーダー研修の案内を宮城県へ

届けて、各施設に研修案内が届くようにすることなどが話しあわれた。また、施設が今抱える課題も多く出された。研修を受けても、現場職員や上席に阻まれ研修内容を活かさないことを踏まえたユニットリーダー研修カリキュラム見直しの必要性、職員が少なく研修に出せない場合の対応方法、推進協の活動やユニットリーダー研修の様子をSNSで発信する必要性、補助金の活用方法の見直し要望（医療機構等からの借入れを自己資金として認める）などが提起された。

推進協本部では「全国の支部でも同様の連絡会議の開催を期待したい」（推進協懸上事務長）と話し、また、こうした意見については推進協としても受け止めが求められるとした。



会議の様子



集合写真

【施設紹介】

エーデルこまがねは、二つのアルプス（東に南アルプス、西に中央アルプス）を望むことが出来るまちとして有名な長野県駒ヶ根市にある。

東京からは中央道松本方面へ向かい、途中の諏訪湖手前を、同湖から唯一の流出河川である天竜川に沿って伊那谷方面へ南下した伊那谷のほぼ中央部の駒ヶ根市の高台にある。老人保健施設やケアハウスなどを一体化した整備がされており、周辺を見渡す眺望はとも良い。



©Google

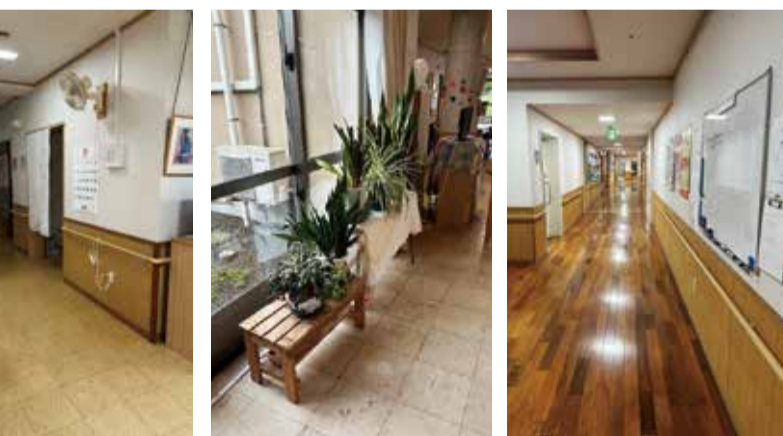


社会福祉法人 すすらん福祉会
エーデルこまがね
ゆかしく香るすすらんの花の如く
さりげなくさわやかな介護を目指します

いう。駒ヶ根市では福祉施設でのコロナの発生状況を他の施設に提供しており、お互いの施設でその情報を共有する仕組みが確立されているとのこと。

ま日光猿軍団の方が来園されたとのこと。で久しぶりにご家族や地域の方々との交流もできたようだ。

ユニットでは入居者の方がおしぼりをたたんでいる様子が見られた。本人からの申し出で、いつもやっていたらいいように。話しかけたところ、気になる最近のニュースについて思いがけずご意見もいただいた。



【今後の取り組み】

飯島副施設長は、早くコロナ禍に以前に戻したいと言っている。福祉避難所として指定されていることあり、地域サロンや出前活動も再開を目指しているとのこと。すそ野を広げ地域の方々にエーデルこまがねを知ってもらうことが目標と話す。

飯島副施設長は人材育成にも強い関心示しており、駒ヶ根市において今後の地域福祉の核となることを期待したい。

【施設の特長】

施設は平成16年10月に個室ユニット型としてオープンし22年目に入ったところだ。現状では、コロナ禍の影響がまだ残っており、コロナ禍以前の状態にはまだ戻せていない（飯島泉美副施設長）と



ユニットから見える眺望は素晴らしい、さらに広いベランダや中庭が整備され、まさに自然を取り入れた環境が整っている。また、室内にもきめ細かな環境整備もされている。

訪問した日の一週間前にたまた

介護「ユース・ダイジェスト」

12月24日
1月27日

■来年度の介護報酬改定 2・03%引き上げを決定(12月24日)

政府は来年度に行う臨時の介護報酬改定について、来年度予算の大臣折衝を踏まえて2・03%の改定率とすることを決めた。介護職員以外の幅広い介護従事者を対象に月1万円の賃上げを実施するなど処遇改善分として1・95%、食費の基準費用額を1日当たり100円引き上げるために0・09%が措置される。前者は今年6月、後者は同8月に施行される。

■利用者2割負担の対象者拡大は結論先送りを決定(12月24日)

政府は大臣折衝事項として、介護サービスの利用者2割負担の対象となる所得基準見直しに関しては「第10期介護保険事業計画期間の開始(令和9年度)」の前までに結論を得る」と盛り込んだ。

■介護施設などの虐待が4年連続で過去最多を更新(12月25日)

厚労省は24年度に介護施設・事業所の職員による虐待と判断された件数が1220件で前年度より8・6%増加し、過去最多を更新したという調査結果を公表した。増加は4年連続。虐待で死亡に至った事例は5件だった。

■今年度当初の特養待機者は約21万人(12月25日)

厚労省は25年4月1日時点の要介護3以上の特養待機者が、20万6000人で前年同期と比較して4万7000人減ったとする集計結果を公表した。特例入所の対象となる要介護1・2の待機者は1万8000人で前年度から4000人減少した。

■厚労省 補正予算による処遇改善の要綱を通知(12月25日)

今年度補正予算に盛り込まれた新たな総合経済対策として行われる介護分野の処遇改善事業について、事業の実施要綱を都道府県に通知した。介護職員以外も含む幅広い介護従事者を対象に12月から

■清掃ロボットなどの購入に補助金支給(1月9日)

厚労省は業務効率化を目的とする中小企業庁の「省力化補助金」の対象に、社会福祉法人や中小企業などが運営する介護施設・事業所が清掃、配膳ロボットを購入する場合も含まれるようになったことを周知した。

■処遇改善へケアプラン連携促進の取り組みを周知(1月13日)

今年度補正予算に盛り込まれた介護分野の賃上げ支援事業について、厚労省は月5000円の上乗せ措置に向けた要件(訪問・通所系などが対象)としているケアプランデータ連携システムへの加入を促進するため、カードリーダーの購入費助成や同システムの利用料を今年5月まで無料にする「フリーパスキャンペーン」などの取り組みを改めて周知した。

■1定員当たり2万4000円補助の実施要綱を周知(1月14日)

厚労省は今年度補正予算に盛り込まれたサービス継続支援事業の実施要綱を周知した。特養など介護施設に対する食料費支援(定員1人当たり上限1万8000円)、介護施設・事業所が行う食料品備蓄など大規模災害への備えに対する支援(同6000円)に関する電話相談窓口を定めた。

■来年度臨時改定 特養は1・3%分の加算上積み(1月16日)

26年度に行われる臨時の介護報酬改定について、厚労省は介護職員を対象にした月7000円の上乗せ措置の詳細を介護給付費分科会で示した。特例要件(施設サービスでは生産性向上推進体制加算の取得など)を満たせば、介護職員等処遇改善加算の加算Ⅰ・Ⅱに加算率が上乗せされる。特養の加算Ⅰは16・3%→17・6%、同Ⅱは15・9%→17・2%となる。

■厚労省 医療機関との連携状況調査を来年度実施(1月16日)

24年度介護報酬改定の効果検証などを目的に26年度に実施する調

■高市首相 超党派の「国民会議」立ち上げへ(1月5日)

三重県伊勢市で行われた年頭記者会見で社会保障制度改革に関する「国民会議」を1月に立ち上げると述べた。野党にも参加を呼びかけ、給付付き税額控除など社会保障と税の一体改革を話し合う。

■推進協 介護保険委員会開催(1月9日)

6月のユニット協議連合会に向けた要望項目の検討を行った。令和9年度介護報酬改定や社会保障国民会議への対応が主な論点とし、また、厚労省のユニットリーダー研修カリキュラムの見直しも課題とした。

■昨年の介護事業者の倒産が過去最多(1月9日)

東京商工リサーチは介護事業者の倒産が25年、176件で前年より2・3%増え、2年連続で最多を更新したと発表した。中でも訪問介護が91件(前年比12・3%増)と突出した。

厚労省は業務効率化を目的とする中小企業庁の「省力化補助金」の対象に、社会福祉法人や中小企業などが運営する介護施設・事業所が清掃、配膳ロボットを購入する場合も含まれるようになったことを周知した。

と突出した。

■清掃ロボットなどの購入に補助金支給(1月9日)

厚労省は業務効率化を目的とする中小企業庁の「省力化補助金」の対象に、社会福祉法人や中小企業などが運営する介護施設・事業所が清掃、配膳ロボットを購入する場合も含まれるようになったことを周知した。

■処遇改善へケアプラン連携促進の取り組みを周知(1月13日)

今年度補正予算に盛り込まれた介護分野の賃上げ支援事業について、厚労省は月5000円の上乗せ措置に向けた要件(訪問・通所系などが対象)としているケアプランデータ連携システムへの加入を促進するため、カードリーダーの購入費助成や同システムの利用料を今年5月まで無料にする「フリーパスキャンペーン」などの取り組みを改めて周知した。

■1定員当たり2万4000円補助の実施要綱を周知(1月14日)

厚労省は今年度補正予算に盛り込まれたサービス継続支援事業の実施要綱を周知した。特養など介護施設に対する食料費支援(定員1人当たり上限1万8000円)、介護施設・事業所が行う食料品備蓄など大規模災害への備えに対する支援(同6000円)に関する電話相談窓口を定めた。

■来年度臨時改定 特養は1・3%分の加算上積み(1月16日)

26年度に行われる臨時の介護報酬改定について、厚労省は介護職員を対象にした月7000円の上乗せ措置の詳細を介護給付費分科会で示した。特例要件(施設サービスでは生産性向上推進体制加算の取得など)を満たせば、介護職員等処遇改善加算の加算Ⅰ・Ⅱに加算率が上乗せされる。特養の加算Ⅰは16・3%→17・6%、同Ⅱは15・9%→17・2%となる。

■厚労省 医療機関との連携状況調査を来年度実施(1月16日)

24年度介護報酬改定の効果検証などを目的に26年度に実施する調

■高市首相 超党派の「国民会議」立ち上げへ(1月5日)

三重県伊勢市で行われた年頭記者会見で社会保障制度改革に関する「国民会議」を1月に立ち上げると述べた。野党にも参加を呼びかけ、給付付き税額控除など社会保障と税の一体改革を話し合う。

■推進協 介護保険委員会開催(1月9日)

6月のユニット協議連合会に向けた要望項目の検討を行った。令和9年度介護報酬改定や社会保障国民会議への対応が主な論点とし、また、厚労省のユニットリーダー研修カリキュラムの見直しも課題とした。

■昨年の介護事業者の倒産が過去最多(1月9日)

東京商工リサーチは介護事業者の倒産が25年、176件で前年より2・3%増え、2年連続で最多を更新したと発表した。中でも訪問介護が91件(前年比12・3%増)と突出した。

厚労省は業務効率化を目的とする中小企業庁の「省力化補助金」の対象に、社会福祉法人や中小企業などが運営する介護施設・事業所が清掃、配膳ロボットを購入する場合も含まれるようになったことを周知した。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み

新年にあたって、今こそ見直したい職場の当たり前

【2月の相談内容】

新年を迎えるにあたって、これまでであまりなっていない「残業時間の削減」について、取り組みたいです。現在、施設内デジタル化をすすめています。しかしながら、一行に残業が減りません。今後どのように取り組めばよいかわ、おしえてください。現在、また月介護職員が平均8時間程度は残業を行っています。


【回答】

残業は、頑張りの証ではなく、組織の設計ミスの結果であることも少なくありません。2026年を迎えるにあたり、今年こそ「残業を前提にしない働き方」を経営課題として正面から考える一年にしてみることは、組織全体を見直すことにつながります。

デジタル関係は単なる道具です。パソコンに至っては、すでに家電製品となっています。デジタル化するにあたっては、業務プロセスを確認することが必要です。同時に、労働時間は、「指揮命令下におかれた時間」であることを

確認する必要があります。デジタル化によって業務効率上がるはずなのに残業が減らない場合、そこには必ず「仕事の流れ」や「役割分担」、「判断の仕方」に問題が潜んでいます。例えば、入力作業が早くなっても、確認作業が二重三重になっていけば、結果として労働時間は短くなりません。また、権限の範囲として「誰が判断するのか」「どこまで現場で完結してよいのか」が曖昧な職場では、待ち時間ややり直しが積み重なり、残業の温床となります。

まずは、月8時間の残業が「業務量」なのか、「段取り」や「判断の遅れ」なのかを可視化することが重要です。そのうえで、業務の優先順位を明確にし、「今日やらなくてもよい仕事」を整理することが、最も即効性のある残業対策となります。残業を職員の努力で減らそうとするのではなく、「残業が出ない設計」に組織を変えていくこと。これこそが、新年に取り組むべき本質的な人事労務対策といえるかもしれません。



推進協監事・特定
社会保険労務士
ITコーディネーター
栗田淳二

事務局から

ハイウオリティな楽曲と世界観

先日、素晴らしい舞台を観る機会に恵まれました。
ミュージカル「エリザベート」は、オーストリアハプスブルグ帝国の皇后エリザベートの生涯と、「死」を擬人化した存在「トート」の愛を描いた作品です。
ハプスブルク帝国の滅亡、自由を求めるエリザベートの心情、登場人物が抱える苦悩や葛藤がドラマチックに描かれます。史実と創作を融合した魅力的な登場人物、

ユニットケアのモデル施設
になりませんか？

ユニットリーダー実地研修施設
緊急募集!

詳しくは >> sulshinkyo.net

下記までお電話ください!!
045-577-4212

時間
13:00~
16:45

一般職員向けのオンライン研修

ユニットケア
基礎研修

【内容】
ユニットケアの理念
と特徴他
(GWあり)

ユニットリーダー研修と同じテキストを使用。同じ講師が担当いたします。

日本一と言えるほどの絶大な人気作品です。
皇后と「死」という、相反する二つの存在が織りなす禁断の愛が、この作品の大きな魅力。トートに付き従うダンサー達は、黒羽をつけ「死のダンサー」として表現され、エリザベートとトートの心理をダンスで表現する迫力は圧巻でした。キャストも歌唱も素晴らしい、1か月以上たった今なお、余韻に浸っています。(井田)